

社の向上と一致している。
30人学級の早期実現を

文部科学省の調査では、
子どもの生活面や教師の指
導方法などの面で、少人数
指導より少人数学級の方が
効果的としている。少人数
学級について、真剣に検討
すべきでは、小学1年生が
学校生活になじめるよう、指
導補助者の配置などを考え
べきと思うがどうか。

教育長 調査は、いずれ
かの優劣を示したものでな
い。教科の特性に応じて柔軟
に対応できる、少人数指導の
充実に取り組んでいく。現
在の体制の中で、学校の工夫
で対応していく。

学校再編は十分話し合いを
「小規模校の良さを認め
て」という仲町小学校関係者
は、再編計画に納得がいらず



小学校の教室

今でも反対している。誠意を
持って話し合うべきでは。
野方小に沼袋小を統合する計
画では、運動場一人あたりの
面積が、現在の半分の約4㎡
と最低になる。教育条件を今
より良くするために、施設の
整備基準を設けるべきでは。

教育長 仲町小学校の関
係者には、何度も説明の機会
を持つように努力してきた。
今後必要な話し合いは行っ
ていく。建て方の工夫によ
り、現状より広い約3千㎡の
校庭面積を確保でき、運動場
としての機能は確保できる。



発達障害児に対する 具体的な支援策を やながわ 妙子

公明党議員団

就学前から就学時へのス
ムーズな移行支援には、支援
室のようなコーディネート機
能や病院のカルテのような療

育カルテが必要だ。検討して
はどうか。就学前の障害児
の対応は、アポロ園のみであ
る。区内1カ所では十分な対
応ができない。分園的な機
能を南部方面に設置する必
要があるのではないかと。

区長 子ども家庭支
援センターを調整機関とす
る連携支援体制をつくり、
成育や支援の記録を調整し、
保管・活用することを想定
している。療育機能の地



療育センターアポロ園

域再配置も含め、民間療育活
動の活用も視野に入れ、区民
の利用しやすい療育のあり方
を考えていく。
行政サービスの向上を

区庁舎一階の総合相談は、
カウンターの外に出て案内す
べきと思うがどうか。たら
いまわしをしない適切な案内
をするため、コールセンター
を設置してはどうか。

区長 区民へ適切な案内
内をするため、カウンターの
外に出て、区民を迎える姿勢
を示すことが大切だと認識し
ている。効率化と行政サー
ビスの質の向上を推進するた
め、24時間ワンストップで対
応できるように努力してきた。
子ども医療費制度の拡充を

都は、国の児童手当の所得
制限が緩和されれば、制度の
趣旨に沿うよう適切に対処す
るとしている。都の所得制限
が緩和された場合、区の財政
負担軽減分を子ども医療費助
成制度の拡充にあて、中学3
年生までの入院費の無料化を
進めてはどうか。

区長 今後、子ども医療
費助成制度がより利用しやす
い制度となるよう、周知など
に努めていくとともに、効果
的な支援のあり方を検討した
い。
南中野地域の避難場所に
おける早急な安全対策を

避難所となっている東大附
属と海洋研究所は、老朽化し
たコンクリート塀や方南通り
歩道の生い茂った樹木、南東

の角の隅切りができないなど、
安全確保上問題が多い。早急
な対策を講じるべきでは。
区長 方南通り歩道の樹
木剪定は、早く行うよう都に



障がい者の就労支援を 無所属の会 むとつ 有子

無所属の会

区は積極的に身体障がい者
雇用に取り組み、公的機関の
法定雇用率2.1%を満たし
ている。しかし、ノーマライ
ゼーションの観点から見ると、
知的障がい者、精神障がい者
には就業機会の平等が保障さ
れてない。国において、知
的障がい者雇用が実現しよ
うとしている今、区は知的障
がい者や精神障がい者の雇用に
取り組むべきではないか。

中野区障害者福祉事業団では
常勤2人、非常勤3人で日々
頑張っておられるが、就労機
会の拡大のため、最低でも常
勤ジョブコーチも1人分の
予算をつけるべきではないか。

区長 総務省が行ってい
る知的障害者の職場体験実習
事業の目的は、雇用の課題や
改善策の検討である。区とし
ては、燃焼管理と廃ガス処
理を適正に行うことにより、
環境や人体への影響につい
て法的規制を十分に遵守で
きる。
区民の慶事への
区の関与を問う
一区民の藍綬褒章の受章
に関して、区長が祝詞会の
発起人となり、差出人・返



容器包装プラスチックの回収

区は積極的に身体障がい者
雇用に取り組み、公的機関の
法定雇用率2.1%を満たし
ている。しかし、ノーマライ
ゼーションの観点から見ると、
知的障がい者、精神障がい者
には就業機会の平等が保障さ
れてない。国において、知
的障がい者雇用が実現しよ
うとしている今、区は知的障
がい者や精神障がい者の雇用に
取り組むべきではないか。

信先・連絡先が区民生活部地
域活動担当となっているが、
一個人の祝詞会に区が組織と
して関わるのは不適切ではな
いか。
区長 今回の受章は、国
が町会・自治会活動を評価し



産業振興に対する 取り組みを強化せよ 自由民主党・民社クラブ 北原 奉昭

自由民主党・民社クラブ

中野区の産業の9割を占め
る中小零細商店の沈滞は、区
民生活に不安を投げかけてい
る。助成金の費用対効果を
検証し、総合的な支援対策を
検討すべきではないか。全
区規模の商業調査を早急に実
施すべきでは。新たな活性
化事業の構築・推進に向け、
区が積極的にかかわる時期
にきているのではないかと。

区長 今後は商店街
が、具体的なコンセプトを
もって、個性ある商店街づ
くりに取り組みが必要がある
と考える。中野区商店街
連合会が実態調査を計画し
ており、内容の検討や実施な
どに協力したい。具体的な
支援策は、商店街関係者と協
議し、検討したい。
国勢調査の意義を
改めて認識せよ

17年10月に行われた国勢調
査について、区は今回、調
査票の提出を封入方式とした
が、記入漏れなどは、前回と
比較してどうか。調査員か
ら、どのような意見があった
か。5年後の調査は、個人



国勢調査の調査票と封筒

人を含む世帯などの世帯構成
の把握が困難なことや封入に
より無用なトラブルが回避で
きたことなどの声が寄せられ
た。社会のさまざまな動き
を踏まえた適切な方法により、
実施する必要があると考える。
区営住宅などの滞納家賃・
収入超過者問題を問う

区営住宅、高齢者・障害者
福祉住宅への入居希望者は多
い。区営住宅の収入超過者
数や超過者への対応はどうか。
滞納世帯数と家賃額、滞納
者への対応はどうか。
区長 収入超過者は33
世帯、高額所得者が4世帯で
ある。これらの世帯には、自
主的な退去・明け渡しを促し、
退去までは、近傍同種の家賃
額を基準にした使用料に切り
替えている。16年度末で、
区営住宅が22世帯で約683
万5千円、福祉住宅が18世帯
で約155万9千円、区民住
宅が17世帯で約340万3千
円である。滞納世帯へは、督
促状の送付、呼び出しによる
納付指導などを行っている。

広島県で小学1年生の児童
が殺害されるという痛ましい
事件が発生した。子どもたち
が安心して暮らせるまちづく
りに向け、早急にさらなる対
策を講じる必要がある。私自
身、行政を監視する議員とし
て積極的に対策を提案し、実



実技訓練やパトロールなど 子どもの安全対策を急げ 自由民主党・民社クラブ 大内 しんじ

自由民主党・民社クラブ

現できるよう取り組む決意で
ある。区では、2年前に全
児童・生徒に防犯ブザーを配
付したが、その使用方法など
について、実際の場面を想定
した実技訓練を行うよう、全
小中学校に指示すべきではな
いか。パトロールカー仕様